

～ 第2章 ～

平成27年（2015年）福島県産業連関表  
からみた県経済の構造



# 1 県内生産額

## (1) 県内生産額の推移

平成27年の県内生産額は、16兆164億円であり、平成23年に比べて22.1%の増加となった。これを平成23年から平成27年までの4年間の平均伸び率でみると年5.1%の増加となる。

年平均伸び率を時系列でみると、昭和55年以降徐々に低下（成長が鈍化）しており、平成12年から平成17年にかけてマイナスに転じた。平成17年から平成23年にかけては、リーマンショック後の景気後退や東日本大震災が影響して引き続きマイナスとなり、減少幅も拡大した。平成23年から平成27年にかけては、東日本大震災からの復旧・復興需要、景気の回復等により再びプラスに転じた。

図2-1 県内生産額の推移

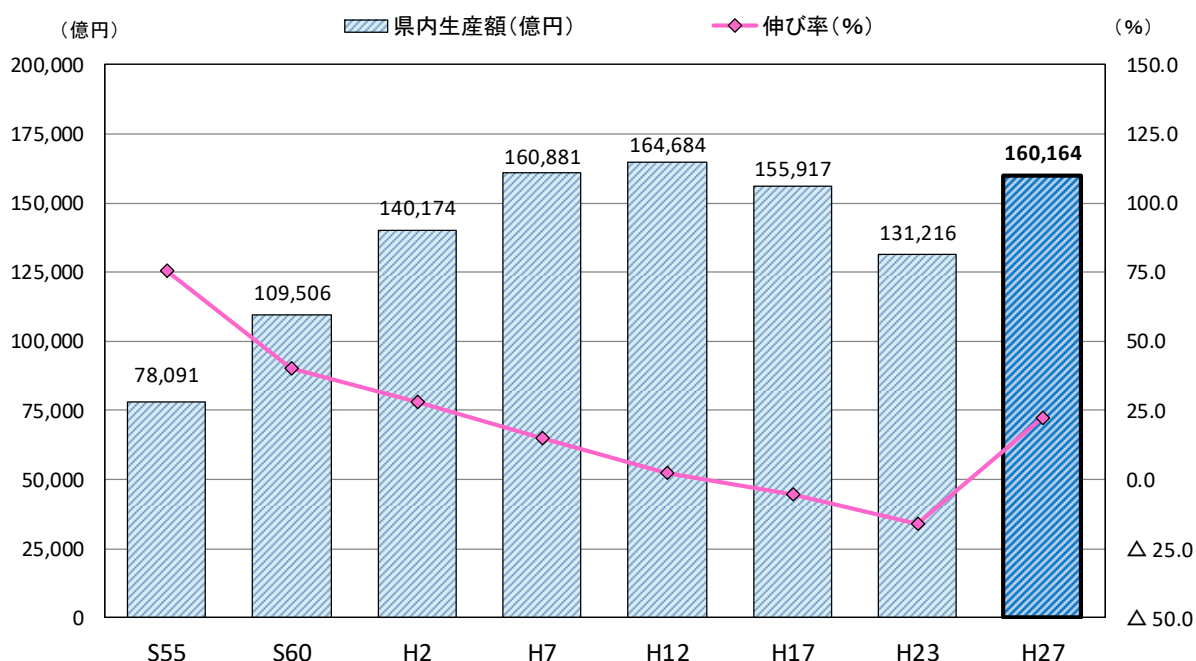


表2-1 県内生産額の推移

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年
県内生産額(億円)	78,091	109,506	140,174	160,881	164,684	155,917	131,216	160,164
伸び率(%)	75.5	40.2	28.0	14.8	2.4	△5.3	△15.8	22.1
年平均伸び率(%)	11.9	7.0	5.1	2.8	0.5	△1.1	△2.8	5.1

### 【用語の解説】

県内生産額： 県内に所在する各産業の事業所による生産活動や取引の総額をいう。

なお、産業連関表では、同一事業所で複数の生産活動が行われている場合には、これらの生産活動の内容ごとにデータを分類し、作成している。

(2) 産業別の県内生産額、構成比（13部門）

県内生産額の産業別構成比を13部門別で見ると、「製造業」の占める割合が30.4%と最も高く、次いで「サービス」（20.2%）、「建設」（10.9%）、「電力・ガス・水道」（8.3%）の順となった。特に「建設」は、東日本大震災後の復旧・復興需要により、構成比を大きく伸ばした。

第1次、第2次、第3次産業別にみると、最も割合の高いのは第3次産業で56.9%、次いで第2次産業（41.5%）、第1次産業（1.6%）の順となった。平成23年と比べて、いずれも県内生産額は増加しているが、特に「建設」の県内生産額増加が大きかった第2次産業で構成比が増加した。

図2-2 県内生産額の産業別構成比（13部門）

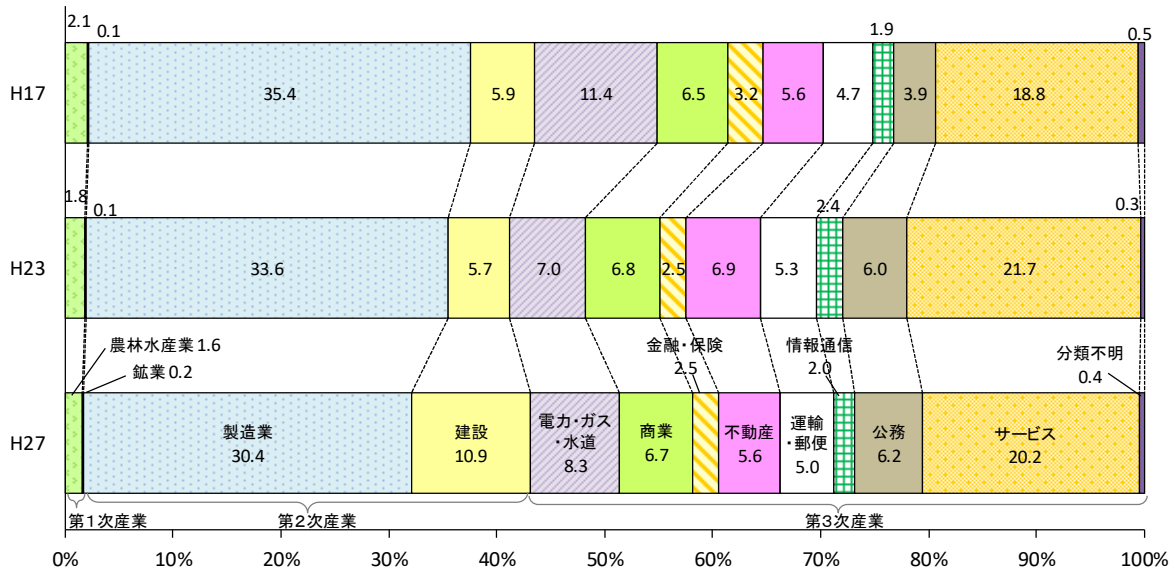


表2-2 産業別県内生産額、構成比（13部門）

産 業 計	県内生産額（百万円）			構成比（%）		
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年
産 業 計	15,591,698	13,121,599	16,016,414	100.0	100.0	100.0
01 農 林 水 産 業	322,320	235,944	251,878	2.1	1.8	1.6
02 鉱 業	20,709	12,403	26,805	0.1	0.1	0.2
03 製 造 業	5,513,338	4,411,872	4,866,523	35.4	33.6	30.4
04 建 設	923,010	750,717	1,752,369	5.9	5.7	10.9
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	1,779,697	921,818	1,335,422	11.4	7.0	8.3
06 商 業	1,019,024	891,771	1,070,329	6.5	6.8	6.7
07 金 融 ・ 保 険	502,458	324,128	400,261	3.2	2.5	2.5
08 不 動 産	867,184	899,663	900,143	5.6	6.9	5.6
09 運 輸 ・ 郵 便	725,270	691,982	797,356	4.7	5.3	5.0
10 情 報 通 信	293,463	309,037	322,308	1.9	2.4	2.0
11 公 務	612,885	783,517	998,091	3.9	6.0	6.2
12 サ ー ビ ス	2,926,974	2,847,503	3,228,522	18.8	21.7	20.2
13 分 類 不 明	85,366	41,244	66,407	0.5	0.3	0.4
（再掲）第1次産業	322,320	235,944	251,878	2.1	1.8	1.6
（再掲）第2次産業	6,457,057	5,174,992	6,645,697	41.4	39.4	41.5
（再掲）第3次産業	8,812,321	7,710,663	9,118,839	56.5	58.8	56.9

- (注) 1 13部門による。  
 2 本表において、第1次産業は「01 農林水産業」を、第2次産業は「02 鉱業」～「04 建設」を、第3次産業はそれ以外の分類を指す。  
 3 前回表（平成23年表）及び前々回表（平成17年表）の数値は、平成27年表の部門分類との対応関係を勘案して簡易に組替集計したものであり、既に公表されている値と一致しない場合がある。

(3) 産業別の県内生産額、伸び率及び寄与度 (39 部門)

県内生産額の平成 23 年に対する産業別伸び率を 39 部門別で見ると、35 部門で増加となり、4 部門で減少となった。前回とは対照的に、多くの部門で増加となった。特に増加の大きかった部門は、「建設」(対 23 年比 133.4%増)、「鉱業」(同 116.1%増)、「石油・石炭製品」(同 52.6%増)、「廃棄物処理」(同 48.3%増)、「電力・ガス・熱供給」(同 48.1%増) などであった。

一方、減少したのは 39 部門中 4 部門で、「情報通信機器」(対 23 年比 20.9%減)、「他に分類されない会員制団体」(同 11.7%減)、「教育・研究」(同 4.5%減)、「飲食料品」(同 1.8%減) であった。

また、産業全体の伸び率 (22.1%増) に対する部門ごとの寄与度をみると、「建設」(7.6%)、「電力・ガス・熱供給」(3.1%)、「公務」(1.6%)、「商業」(1.4%)、「対事業所サービス」(1.1%) などが増加に寄与した。

図 2-3 産業別県内生産額の伸び率 (39 部門)

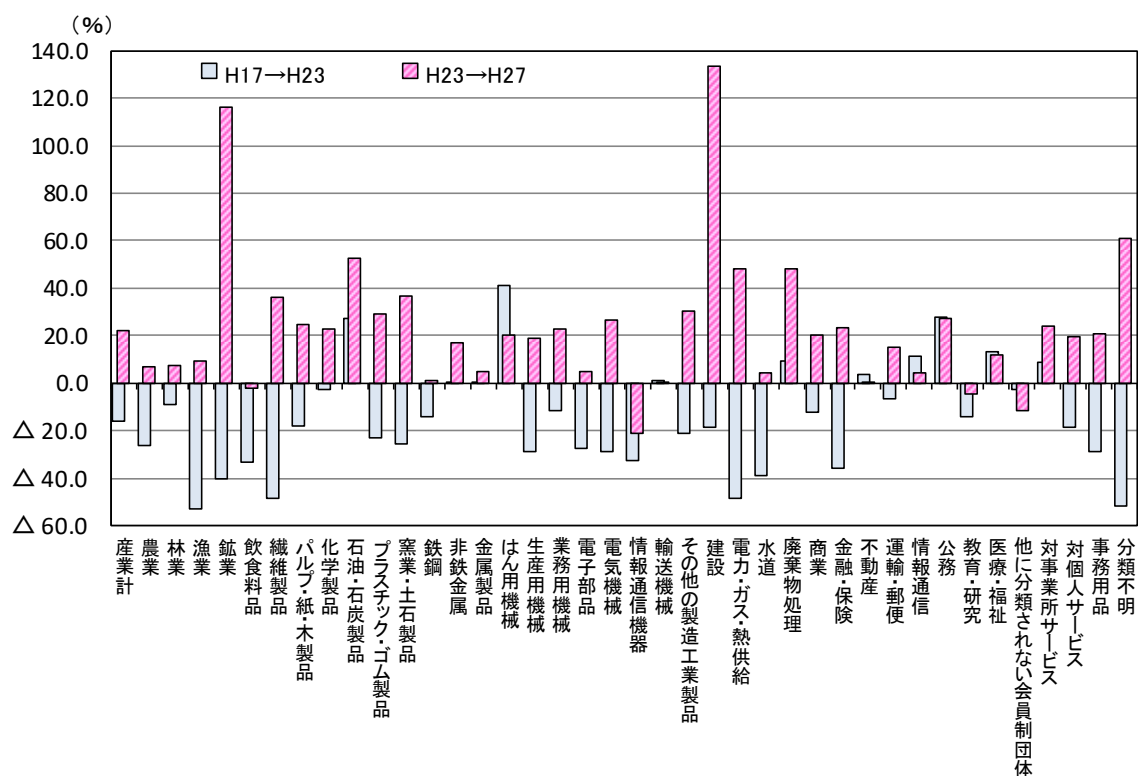


表2-3 産業別県内生産額、伸び率及び寄与度（39部門）

産 業 計	県内生産額(百万円)			伸び率(%)		寄与度(%)
	平成17年	平成23年	平成27年	17→23	23→27	23→27
計	15,591,698	13,121,599	16,016,414	△ 15.8	22.1	22.1
01 農 業	276,874	203,486	216,893	△ 26.5	6.6	0.1
02 林 業	25,108	22,849	24,497	△ 9.0	7.2	0.0
03 漁 業	20,338	9,609	10,488	△ 52.8	9.1	0.0
04 鉱 業	20,709	12,403	26,805	△ 40.1	116.1	0.1
05 飲 食 料 品	792,821	531,618	521,825	△ 32.9	△ 1.8	△ 0.1
06 織 維 製 品	89,340	45,836	62,244	△ 48.7	35.8	0.1
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	277,593	227,905	283,553	△ 17.9	24.4	0.4
08 化 学 製 品	402,750	390,881	479,078	△ 2.9	22.6	0.7
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	7,194	9,157	13,972	27.3	52.6	0.0
10 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	385,853	296,523	382,238	△ 23.2	28.9	0.7
11 窯 業 ・ 土 石 製 品	188,755	139,921	191,062	△ 25.9	36.5	0.4
12 鉄 鋼	89,648	76,815	77,882	△ 14.3	1.4	0.0
13 非 鉄 金 属	262,479	264,478	309,377	0.8	17.0	0.3
14 金 属 製 品	230,424	232,178	243,446	0.8	4.9	0.1
15 は ん 用 機 械	95,837	135,283	162,467	41.2	20.1	0.2
16 生 産 用 機 械	183,685	130,541	155,134	△ 28.9	18.8	0.2
17 業 務 用 機 械	229,731	203,529	250,002	△ 11.4	22.8	0.4
18 電 子 部 品	512,820	372,245	391,376	△ 27.4	5.1	0.1
19 電 気 機 械	367,965	262,438	332,399	△ 28.7	26.7	0.5
20 情 報 通 信 機 器	836,589	563,402	445,642	△ 32.7	△ 20.9	△ 0.9
21 輸 送 機 械	405,692	409,766	410,852	1.0	0.3	0.0
22 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	127,055	100,081	130,681	△ 21.2	30.6	0.2
23 建 設	923,010	750,717	1,752,369	△ 18.7	133.4	7.6
24 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,668,867	853,938	1,264,648	△ 48.8	48.1	3.1
25 水 道	110,830	67,880	70,774	△ 38.8	4.3	0.0
26 廃 棄 物 処 理	79,801	87,437	129,627	9.6	48.3	0.3
27 商 業	1,019,024	891,771	1,070,329	△ 12.5	20.0	1.4
28 金 融 ・ 保 険	502,458	324,128	400,261	△ 35.5	23.5	0.6
29 不 動 産	867,184	899,663	900,143	3.7	0.1	0.0
30 運 輸 ・ 郵 便	741,404	691,982	797,356	△ 6.7	15.2	0.8
31 情 報 通 信	277,329	309,037	322,308	11.4	4.3	0.1
32 公 務	612,885	783,517	998,091	27.8	27.4	1.6
33 教 育 ・ 研 究	674,140	578,971	552,954	△ 14.1	△ 4.5	△ 0.2
34 医 療 ・ 福 祉	790,461	893,643	1,000,049	13.1	11.9	0.8
35 他に分類されない会員制団体	72,041	70,117	61,881	△ 2.7	△ 11.7	△ 0.1
36 対 事 業 所 サ ー ビ ス	559,874	608,717	754,612	8.7	24.0	1.1
37 対 個 人 サ ー ビ ス	750,657	608,618	729,399	△ 18.9	19.8	0.9
38 事 務 用 品	27,107	19,275	23,293	△ 28.9	20.8	0.0
39 分 類 不 明	85,366	41,244	66,407	△ 51.7	61.0	0.2

- (注) 1 39部門分類による。  
 2 前回表（平成23年表）及び前々回表（平成17年表）の数値は、平成27年表の部門分類との対応関係を勘案して簡易に組替集計したものであり、既に公表されている値と一致しない場合がある。

【用語の解説】

寄与度：各部門の増減が、全体の伸び率を何ポイント（%）押し上げ（押し下げ）ているかを表し、寄与度の合計は伸び率の合計と等しくなる。寄与度をみることで、どの部門が全体の増減に大きく影響したかが分かる。

$$\text{寄与度}(\%) = (\text{H27生産額} - \text{H23生産額}) \div \text{H23生産額計} \times 100$$

(※参考) 国内生産額との比較

県内生産額の推移を、全国表の国内生産額の推移と比較すると、平成12年以降は、全国は概ね横ばいで推移している一方、本県は、東日本大震災の影響により、平成23年に大幅な減少となったが、その後の復旧・復興需要などにより、平成27年には大幅な増加転じるなど、全国の推移との差が明確となっている。

図2-4 国内生産額の推移と国内生産額及び県内生産額の伸び率

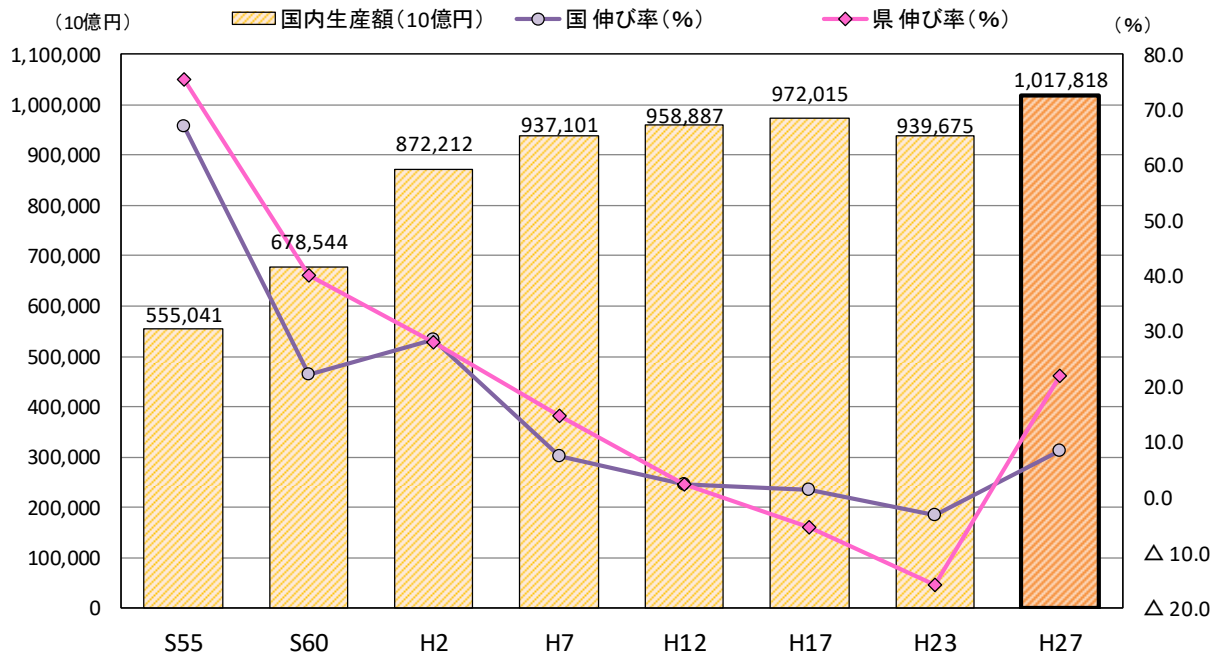


表2-4 国内生産額と県内生産額の推移と伸び率

全国	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年
国内生産額 (10億円)	555,041	678,544	872,212	937,101	958,887	972,015	939,675	1,017,818
伸び率 (%)	67.1	22.3	28.5	7.4	2.3	1.4	△ 3.3	8.3
年平均伸び率 (%)	10.8	4.1	5.1	1.4	0.5	0.3	△ 0.6	2.0
福島県	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年
県内生産額 (億円)	78,091	109,506	140,174	160,881	164,684	155,917	131,216	160,164
伸び率 (%)	75.5	40.2	28.0	14.8	2.4	△ 5.3	△ 15.8	22.1
年平均伸び率 (%)	11.9	7.0	5.1	2.8	0.5	△ 1.1	△ 2.8	5.1

表2-5は、本県の生産額構成比と全国生産額構成比を39部門で比較したものである。本県の産業が全国と比べてどの部門に特化しているかを示す特化係数をみると、「情報通信機器」（特化係数5.19）、「電力・ガス・熱供給」（同3.26）、「業務用機械」（同2.30）、「非鉄金属」（同2.23）などが大きく、「石油・石炭製品」（同0.05）、「鉄鋼」（同0.18）、「情報通信」（同0.41）、「漁業」（同0.42）などが小さかった。

表2-5 県及び全国産業別生産額、構成比及び特化係数（39部門）

産 業 計	生産額(百万円)		構成比(%)		特化係数
	県	全国	県	全国	
計	16,016,414	1,017,818,388	100.0	100.0	-
01 農 業	216,893	10,489,890	1.4	1.0	1.31
02 林 業	24,497	800,154	0.2	0.1	1.95
03 漁 業	10,488	1,597,578	0.1	0.2	0.42
04 鉱 業	26,805	847,915	0.2	0.1	2.01
05 飲 食 料 品	521,825	38,340,649	3.3	3.8	0.86
06 織 維 製 品	62,244	3,586,000	0.4	0.4	1.10
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	283,553	11,953,629	1.8	1.2	1.51
08 化 学 製 品	479,078	28,006,932	3.0	2.8	1.09
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	13,972	16,834,612	0.1	1.7	0.05
10 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	382,238	13,997,987	2.4	1.4	1.74
11 窯 業 ・ 土 石 製 品	191,062	6,310,618	1.2	0.6	1.92
12 鉄 鋼	77,882	27,342,722	0.5	2.7	0.18
13 非 鉄 金 属	309,377	8,806,635	1.9	0.9	2.23
14 金 属 製 品	243,446	11,736,949	1.5	1.2	1.32
15 は ん 用 機 械	162,467	10,458,558	1.0	1.0	0.99
16 生 産 用 機 械	155,134	16,704,923	1.0	1.6	0.59
17 業 務 用 機 械	250,002	6,903,300	1.6	0.7	2.30
18 電 子 部 品	391,376	13,536,084	2.4	1.3	1.84
19 電 気 機 械	332,399	16,062,710	2.1	1.6	1.32
20 情 報 通 信 機 器	445,642	5,456,460	2.8	0.5	5.19
21 輸 送 機 械	410,852	55,377,713	2.6	5.4	0.47
22 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	130,681	9,929,313	0.8	1.0	0.84
23 建 設	1,752,369	60,836,569	10.9	6.0	1.83
24 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,264,648	24,633,709	7.9	2.4	3.26
25 水 道	70,774	4,545,590	0.4	0.4	0.99
26 廃 棄 物 処 理	129,627	4,901,980	0.8	0.5	1.68
27 商 業	1,070,329	95,478,881	6.7	9.4	0.71
28 金 融 ・ 保 険	400,261	35,448,224	2.5	3.5	0.72
29 不 動 産	900,143	80,718,943	5.6	7.9	0.71
30 運 輸 ・ 郵 便	797,356	55,009,418	5.0	5.4	0.92
31 情 報 通 信	322,308	49,974,511	2.0	4.9	0.41
32 公 務	998,091	39,739,035	6.2	3.9	1.60
33 教 育 ・ 研 究	552,954	43,680,514	3.5	4.3	0.80
34 医 療 ・ 福 祉	1,000,049	67,586,805	6.2	6.6	0.94
35 他に分類されない会員制団体	61,881	4,431,793	0.4	0.4	0.89
36 対 事 業 所 サ ー ビ ス	754,612	74,788,605	4.7	7.3	0.64
37 対 個 人 サ ー ビ ス	729,399	54,806,089	4.6	5.4	0.85
38 事 務 用 品	23,293	1,463,403	0.1	0.1	1.01
39 分 類 不 明	66,407	4,692,988	0.4	0.5	0.90

(注) 39部門分類による。

【用語の解説】

特化係数： 本県がどの産業に特化しているかを、全国を1とした場合の係数で表したものの。

$$\text{特化係数} = \text{県構成比} \div \text{全国構成比}$$



平成23年から平成27年にかけての生産額の伸び率を本県と全国で比較すると、39部門中28部門で全国より大きい伸び率となった。全国の伸び率がマイナスで本県の伸び率がプラスになったのは、「石油・石炭製品」、「窯業・土石製品」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「その他の製造工業製品」、「水道」、であった。一方、全国の伸び率がプラスで本県の伸び率がマイナスとなったのは、「飲食料品」、「教育・研究」であった。

表2-6 県及び全国の産業別生産額及び伸び率

産 業 計	全国 生産額(百万円)		全国 伸び率 (%)	県 生産額(百万円)		県 伸び率 (%)
	平成23年	平成27年		平成23年	平成27年	
産 業 計	939,674,856	1,017,818,388	8.3	13,121,599	16,016,414	22.1
01 農 業	9,825,714	10,489,890	6.8	203,486	216,893	6.6
02 林 業	775,746	800,154	3.1	22,849	24,497	7.2
03 漁 業	1,434,502	1,597,578	11.4	9,609	10,488	9.1
04 鉱 業	759,980	847,915	11.6	12,403	26,805	116.1
05 飲 食 料 品	34,877,657	38,340,649	9.9	531,618	521,825	△ 1.8
06 織 維 製 品	3,354,142	3,586,000	6.9	45,836	62,244	35.8
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	11,068,469	11,953,629	8.0	227,905	283,553	24.4
08 化 学 製 品	27,633,914	28,006,932	1.3	390,881	479,078	22.6
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	19,857,207	16,834,612	△ 15.2	9,157	13,972	52.6
10 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	12,906,131	13,997,987	8.5	296,523	382,238	28.9
11 窯 業 ・ 土 石 製 品	6,439,483	6,310,618	△ 2.0	139,921	191,062	36.5
12 鉄 鋼	30,487,216	27,342,722	△ 10.3	76,815	77,882	1.4
13 非 鉄 金 属	9,061,891	8,806,635	△ 2.8	264,478	309,377	17.0
14 金 属 製 品	10,131,260	11,736,949	15.8	232,178	243,446	4.9
15 は ん 用 機 械	9,424,801	10,458,558	11.0	135,283	162,467	20.1
16 生 産 用 機 械	14,359,122	16,704,923	16.3	130,541	155,134	18.8
17 業 務 用 機 械	6,433,760	6,903,300	7.3	203,529	250,002	22.8
18 電 子 部 品	13,408,381	13,536,084	1.0	372,245	391,376	5.1
19 電 気 機 械	15,042,653	16,062,710	6.8	262,438	332,399	26.7
20 情 報 通 信 機 器	7,902,425	5,456,460	△ 31.0	563,402	445,642	△ 20.9
21 輸 送 機 械	45,571,502	55,377,713	21.5	409,766	410,852	0.3
22 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	9,956,203	9,929,313	△ 0.3	100,081	130,681	30.6
23 建 設	52,514,485	60,836,569	15.8	750,717	1,752,369	133.4
24 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	21,187,278	24,633,709	16.3	853,938	1,264,648	48.1
25 水 道	4,567,395	4,545,590	△ 0.5	67,880	70,774	4.3
26 廃 棄 物 処 理	3,765,124	4,901,980	30.2	87,437	129,627	48.3
27 商 業	93,655,813	95,478,881	1.9	891,771	1,070,329	20.0
28 金 融 ・ 保 険	32,093,913	35,448,224	10.5	324,128	400,261	23.5
29 不 動 産	71,187,533	80,718,943	13.4	899,663	900,143	0.1
30 運 輸 ・ 郵 便	48,234,034	55,009,418	14.0	691,982	797,356	15.2
31 情 報 通 信	46,160,257	49,974,511	8.3	309,037	322,308	4.3
32 公 務	39,405,194	39,739,035	0.8	783,517	998,091	27.4
33 教 育 ・ 研 究	35,500,357	43,680,514	23.0	578,971	552,954	△ 4.5
34 医 療 ・ 福 祉	60,275,091	67,586,805	12.1	893,643	1,000,049	11.9
35 他に分類されない会員制団体	5,165,598	4,431,793	△ 14.2	70,117	61,881	△ 11.7
36 対 事 業 所 サ ー ビ ス	66,161,192	74,788,605	13.0	608,717	754,612	24.0
37 対 個 人 サ ー ビ ス	52,754,122	54,806,089	3.9	608,618	729,399	19.8
38 事 務 用 品	1,325,036	1,463,403	10.4	19,275	23,293	20.8
39 分 類 不 明	5,010,275	4,692,988	△ 6.3	41,244	66,407	61.0

(注) 1 39部門分類による。

2 前回表(平成23年表)及び前々回表(平成17年表)の数値は、平成27年表の部門分類との対応関係を勘案して簡易に組替集計したものであり、既に公表されている値と一致しない場合がある。

## 2 中間投入と粗付加価値

### (1) 中間投入率と粗付加価値率の推移

平成 27 年の県内生産額 16 兆 164 億円のうち、生産活動を行うために用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入は 7 兆 9,581 億円となり、県内生産額に占める中間投入の割合（中間投入率）は 49.7%（対 23 年比 0.1 ポイント低下）となった。

また、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は 8 兆 583 億円となり、県内生産額に占める粗付加価値の割合（粗付加価値率）は 50.3%（対 23 年比 0.1 ポイント上昇）となった。

図 2-5 県内生産額に占める中間投入及び粗付加価値の構成比



表 2-7 中間投入及び粗付加価値の金額、構成比及び伸び率

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	17→23	23→27
県内生産額	155,917	131,216	160,164	100.0	100.0	100.0	△ 15.8	22.1
中間投入	75,345	65,391	79,581	48.3	49.8	49.7	△ 13.2	21.7
粗付加価値	80,572	65,825	80,583	51.7	50.2	50.3	△ 18.3	22.4

#### 【用語の解説】

中間投入（率）：各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財・サービスの購入費用をいう。ただし、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

中間投入率 = 中間投入 ÷ 県内生産額

粗付加価値（率）：生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金から構成される。中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。

なお、粗付加価値から家計外消費支出を控除したものが、県民経済計算における県内総生産にほぼ対応する。

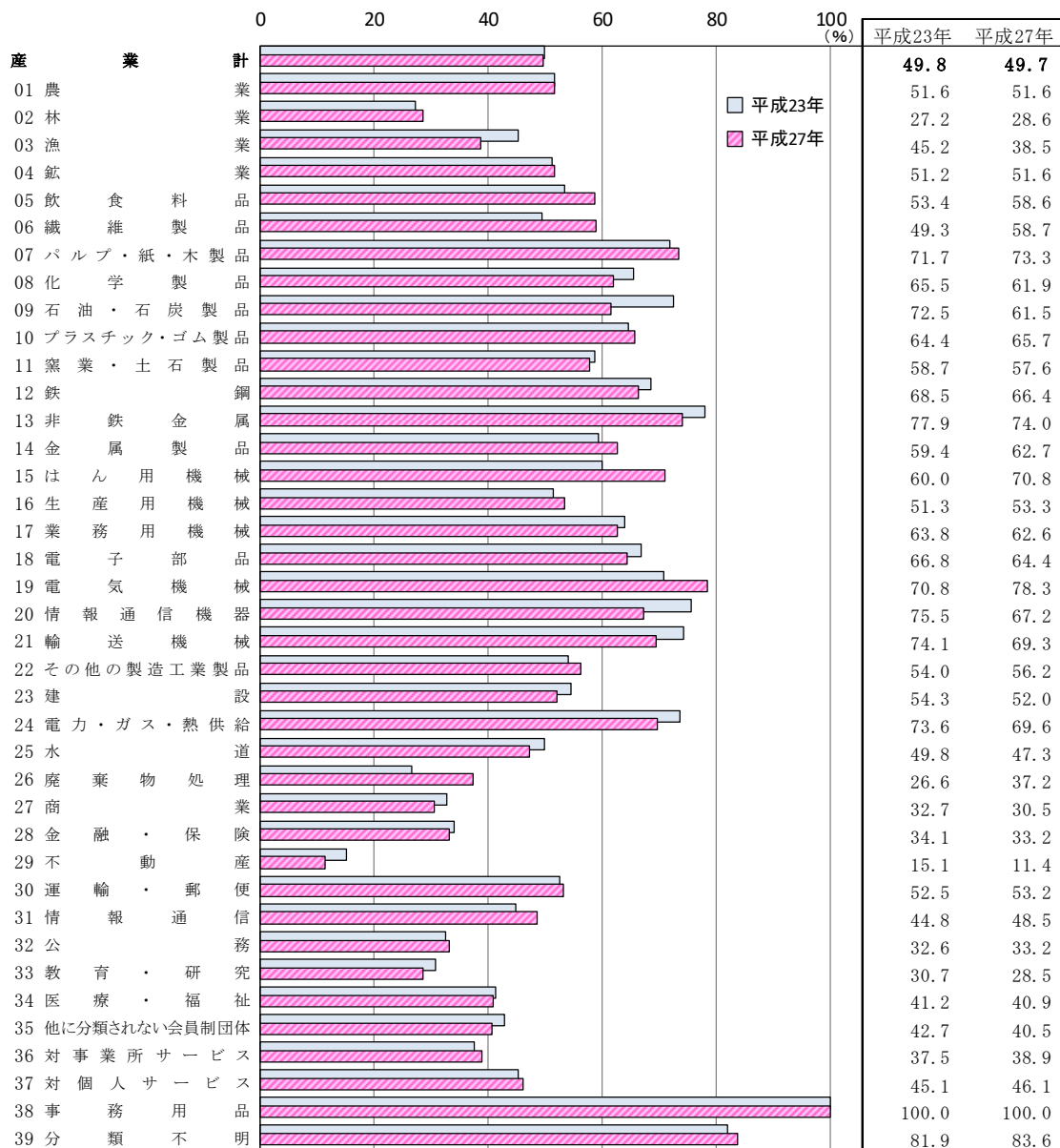
粗付加価値率 = 粗付加価値 ÷ 県内生産額

(2) 産業別の中間投入率

平成27年の産業別の中間投入率を39部門で見ると、「電気機械」(78.3%)、「非鉄金属」(74.0%)、「パルプ・紙・木製品」(73.3%)など主に製造業で高い傾向がみられた。製造業以外の部門では、「電力・ガス・熱供給」(69.6%)、「運輸・郵便」(53.2%)、「建設」(52.0%)などが高かった。一方、「不動産」(11.4%)、「教育・研究」(28.5%)、「林業」(28.6%)などは低かった。

平成23年から平成27年の中間投入率の変化をみると、「はん用機械」(10.8ポイント上昇)、「廃棄物処理」(10.6ポイント上昇)、「繊維製品」(9.4ポイント上昇)などで大きく上昇し、一方、「石油・石炭製品」(11.0ポイント低下)、「情報通信機器」(8.3ポイント低下)、「漁業」(6.7ポイント低下)などで大きく低下した。

図2-6 産業別の中間投入率



(注) 1 「事務用品」は仮設部門であり、中間投入のみで構成される。  
 2 中間投入率の低下には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、前回表までは中間投入率に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

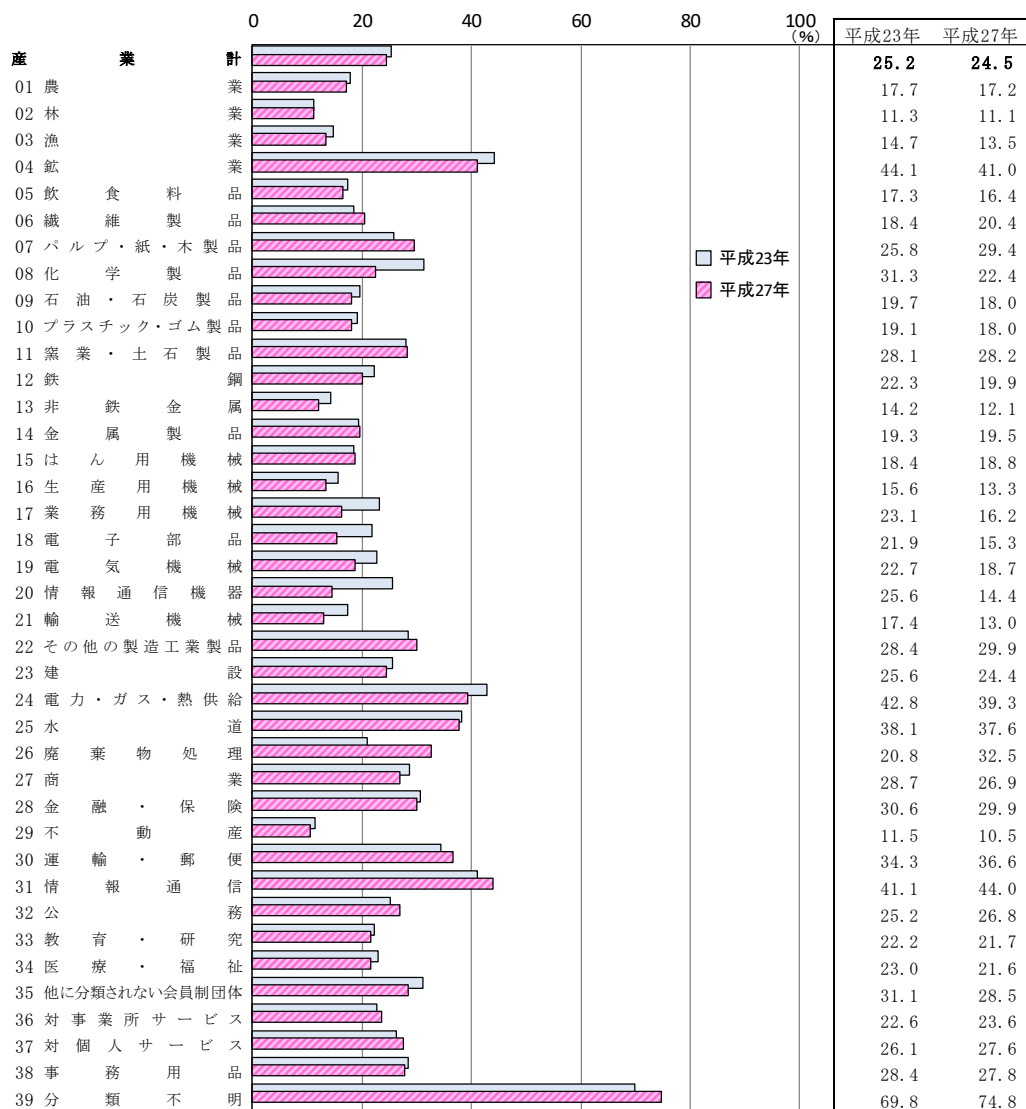
### (3) 産業別の県内生産額に占めるサービスの中間投入率

中間投入を「財」と「サービス」に分けて、県内生産額に占める産業別のサービスの中間投入率をみると、平成27年は産業計で24.5%となっており、平成23年(25.2%)から0.7ポイント低下した。

39部門でみると、「情報通信」(44.0%)、「鉱業」(41.0%)、「電力・ガス・熱供給」(39.3%)、「水道」(37.6%)などで高く、「不動産」(10.5%)「林業」(11.1%)、「非鉄金属」(12.1%)などで低かった。

平成23年から平成27年の変化をみると、「廃棄物処理」(11.7ポイント上昇)、「情報通信機器」(11.2ポイント低下)、「化学製品」(8.9ポイント低下)などで変化が大きかった。

図2-7 産業別県内生産額に占めるサービスの中間投入率



(注) 中間投入率の変動には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、前回表までは中間投入率に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

#### 【用語の解説】

サービスの中間投入： 生産活動の際に中間投入されるもののうち「財」ではないもの。  
 ここでいう「財」とは、農林水産業、鉱業、製造業、建設及び事務用品を指し、それ以外の部門を投入したものについてを「サービスの中間投入」という。

(4) 粗付加価値の構成と伸び

平成27年の粗付加価値の合計は8兆583億円で、そのうち「雇用者所得」は3兆9,566億円（構成比49.1%）、「営業余剰」は1兆2,726億円（同15.8%）、「資本減耗引当」は2兆1,503億円（同26.7%）であった。平成23年の構成比と比較すると、「資本減耗引当」が4.3ポイント上昇、「雇用者所得」が3.5ポイント低下した。

平成23年からの伸び率をみると、粗付加価値全体では22.4%の増加となり、すべての項目で増加した。その中でも、「資本減耗引当」（伸び率46.1%）、「営業余剰」（同25.5%）の増加が大きかった。

図2-8 粗付加価値の部門別構成比

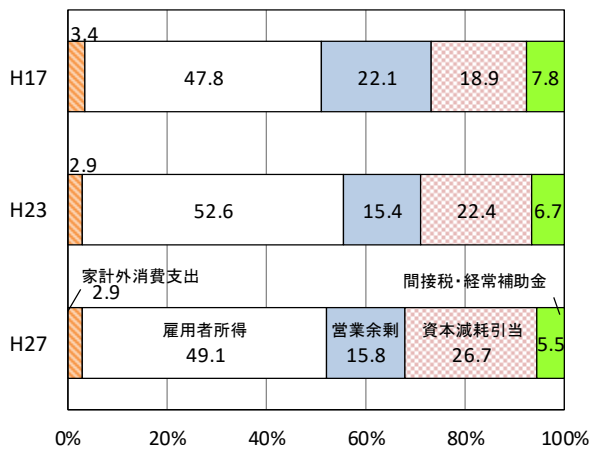


図2-9 粗付加価値の部門別伸び率

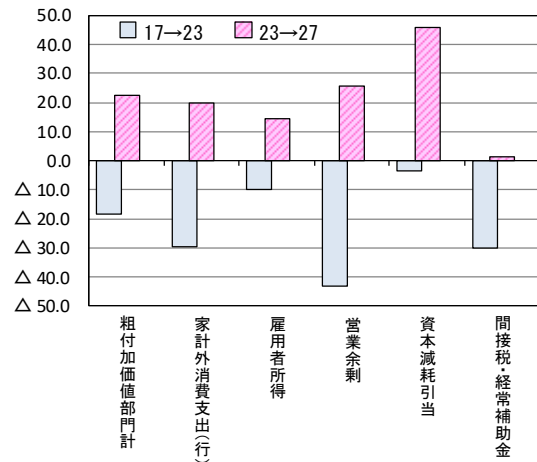


表2-8 粗付加価値の部門別金額、構成比及び伸び率

	金額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	17→23	23→27
粗付加価値部門計	80,572	65,825	80,583	100.0	100.0	100.0	△18.3	22.4
家計外消費支出	2,749	1,932	2,318	3.4	2.9	2.9	△29.7	19.9
雇用者所得	38,475	34,628	39,566	47.8	52.6	49.1	△10.0	14.3
営業余剰	17,784	10,142	12,726	22.1	15.4	15.8	△43.0	25.5
資本減耗引当	15,254	14,719	21,503	18.9	22.4	26.7	△3.5	46.1
間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	6,905	4,823	5,024	8.6	7.3	6.2	△30.2	4.2
(控除)経常補助金	△594	△420	△553	△0.7	△0.6	△0.7	△29.3	31.6

(注) 資本減耗引当の伸びには2008SNA対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

【用語の解説】

- 資本減耗引当 : 減価償却費と資本偶発損の合計。
- 間接税 : 財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、かつその負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には、関税及び輸入品商品税は含まれていない。
- (控除)経常補助金 : ①非市場生産者(一般政府)から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金である。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

### 3 中間需要と最終需要

#### (1) 総需要の構成と伸び

平成27年の「総需要」は22兆8,108億円で、そのうち「中間需要」は7兆9,581億円（構成比34.9%）、「県内最終需要」は9兆1,341億円（同40.0%）、「輸移出」は5兆7,186億円（同25.1%）であった。平成23年の構成比と比較すると、「中間需要」が0.6ポイント低下し、「最終需要」が0.6ポイント上昇した。「最終需要」の内訳をみると「投資」が5.2ポイントと大きく上昇した。

平成23年からの伸び率をみると、すべての部門で増加に転じ、総需要合計では、24.0%の増加となった。

図2-10 総需要の部門別構成比

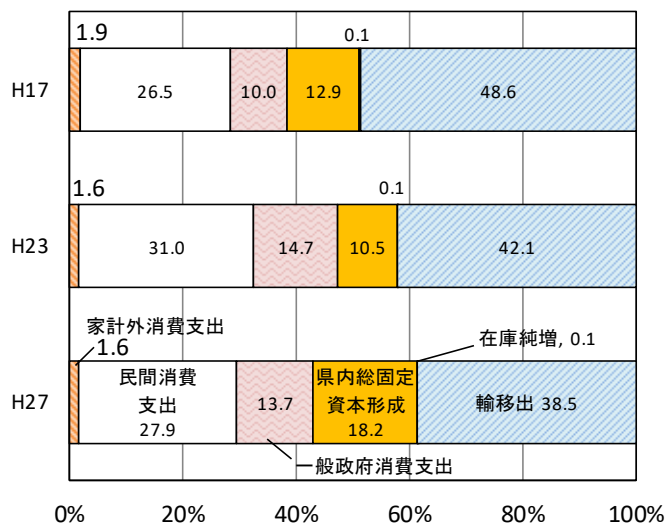


図2-11 総需要の部門別伸び率

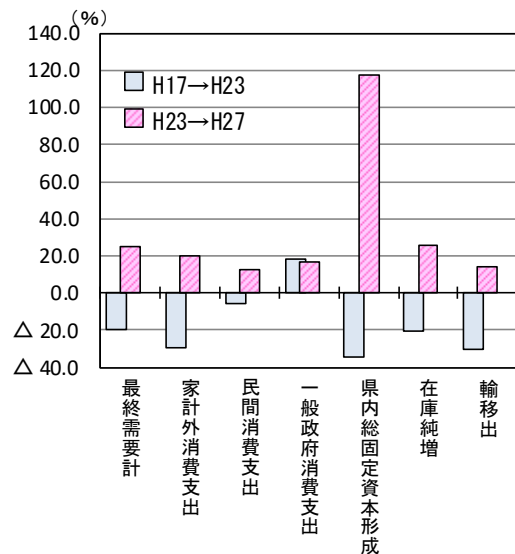


表2-9 総需要の部門別金額、構成比及び伸び率

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	17→23	23→27
総 需 要	222,411	183,992	228,108	100.0	100.0	100.0	△ 17.3	24.0
中 間 需 要	75,345	65,391	79,581	33.9	35.5	34.9	△ 13.2	21.7
最 終 需 要	147,066	118,601	148,527	66.1	64.5	65.1	△ 19.4	25.2
県内最終需要	75,563	68,688	91,341	34.0	37.3	40.0	△ 9.1	33.0
消 費	56,409	56,096	64,075	25.4	30.5	28.1	△ 0.6	14.2
投 資	19,155	12,592	27,266	8.6	6.8	12.0	△ 34.3	116.5
輸 移 出	71,503	49,913	57,186	32.1	27.1	25.1	△ 30.2	14.6
(再掲) 県内需要	150,908	134,207	170,922	67.9	72.9	74.9	△ 11.1	27.4

(注) 投資の伸びには2008SNA対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

#### 【用語の解説】

総需要： 中間需要と最終需要からなる。  
 なお、最終需要は県内最終需要（消費、投資）と輸移出からなる。  
 輸出は、FOB価格（本船渡し価格）で評価している。

(2) 最終需要の構成と伸び

平成27年の「最終需要」は14兆8,527億円で、そのうち「輸移出」は5兆7,186億円（構成比38.5%）、「民間消費支出」は4兆1,414億円（同27.9%）、「一般政府消費支出」は2兆343億円（同13.7%）、「県内総固定資本形成」は2兆7,093億円（同18.2%）、「家計外消費支出」は2,318億円（同1.6%）であった。平成23年の構成比と比較すると、「県内総固定資本形成」が7.7ポイント上昇、「輸移出」が3.6ポイント低下、「民間消費支出」が3.1ポイント低下、「一般政府消費支出」が1.0ポイント低下となった。

平成23年からの伸び率をみると、全ての部門で増加し、最終需要合計では、25.2%の増加となった。内訳をみると、「県内総固定資本形成」が117.5%と大きく増加し、「在庫純増」が25.4%増、「家計外消費支出」が19.9%増となった。

図2-12 最終需要の部門別構成比

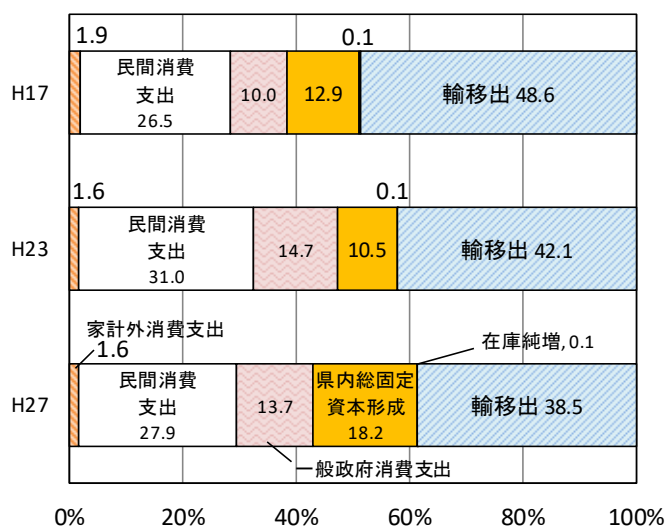


図2-13 最終需要の部門別伸び率

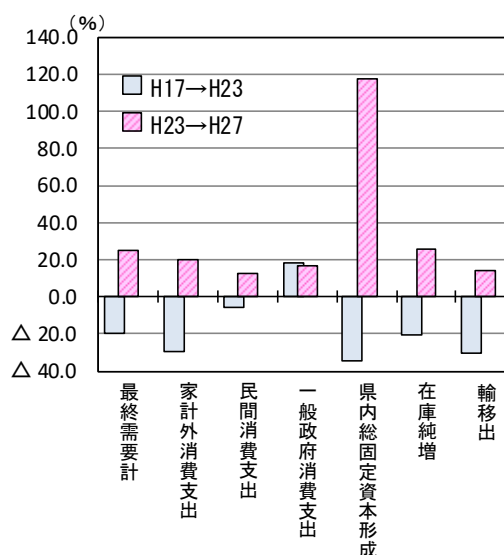


表2-10 最終需要の部門別金額、構成比及び伸び率

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	17→23	23→27
最終需要計	147,066	118,601	148,527	100.0	100.0	100.0	△19.4	25.2
家計外消費支出	2,749	1,932	2,318	1.9	1.6	1.6	△29.7	19.9
民間消費支出	38,909	36,736	41,414	26.5	31.0	27.9	△5.6	12.7
一般政府消費支出	14,750	17,427	20,343	10.0	14.7	13.7	18.1	16.7
県内総固定資本形成	18,981	12,454	27,093	12.9	10.5	18.2	△34.4	117.5
在庫純増	173	138	173	0.1	0.1	0.1	△20.5	25.4
輸移出	71,503	49,913	57,186	48.6	42.1	38.5	△30.2	14.6

(注) 県内総固定資本形成の伸びには2008SNA対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

【用語の解説】

最終需要：家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増、輸移出からなる。また、次のような関係が成立している。最終需要 - 輸移入 = 粗付加価値  
 なお、ここからさらに家計外消費支出をを控除したものは、県民経済計算における県内総生産（支出側）にほぼ対応する。

(3) 輸移出の構成と伸び

平成27年の「輸移出」は産業計で5兆7,186億円となった。この構成比を39部門別にみると、「電力・ガス・熱供給」で12.3%と最も高く、次いで「情報通信機器」(7.5%)、「化学製品」(7.1%)、「輸送機械」(6.6%)などの順となった。

平成23年からの伸び率は、「石油・石炭製品」(660.0%増)、「鉱業」(186.3%増)、「電力・ガス・熱供給」(40.8%増)などが大きく増加し、「情報通信機器」(18.4%減)、「飲食料品」(8.3%減)などが減少した。

図2-14 産業別輸移出額の構成比

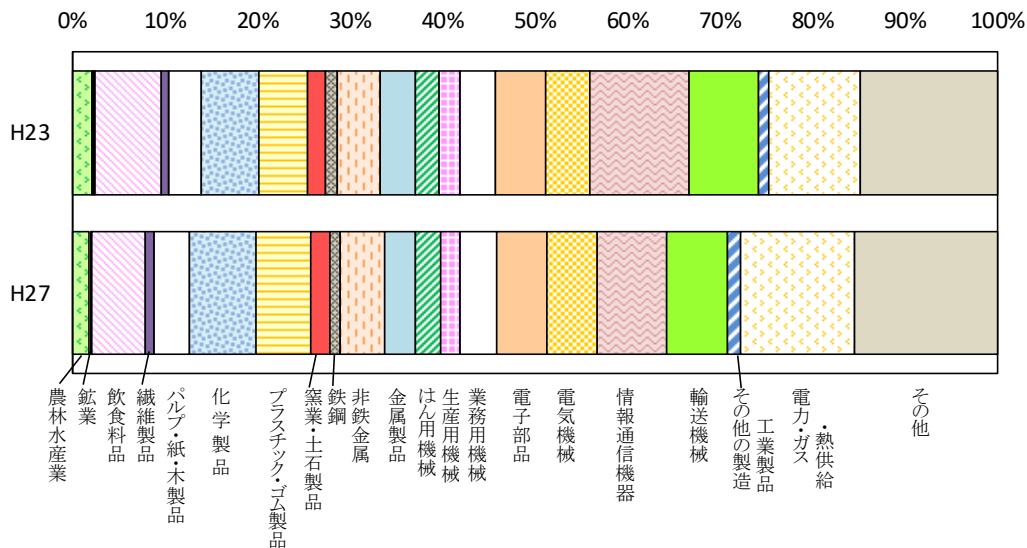


表2-11 産業別輸移出額、構成比、伸び率及び寄与度

産 業 計	金額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)		寄与度(%)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	23→27	23→27	23→27	23→27
計	49,785	57,186	100.0	100.0	14.9	14.87		
01 農 業	1,051	1,068	2.1	1.9	1.7	0.04		
02 林 業	28	38	0.1	0.1	37.8	0.02		
03 漁 業	75	70	0.2	0.1	△ 5.8	△ 0.01		
04 鉱 業	23	67	0.0	0.1	186.3	0.09		
05 飲 食 料 品	3,596	3,297	7.2	5.8	△ 8.3	△ 0.60		
06 織 維 製 品	389	537	0.8	0.9	38.0	0.30		
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1,740	2,154	3.5	3.8	23.8	0.83		
08 化 学 製 品	3,121	4,084	6.3	7.1	30.9	1.94		
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	0	2	0.0	0.0	660.0	0.00		
10 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	2,622	3,384	5.3	5.9	29.1	1.53		
11 窯 業 ・ 土 石 製 品	991	1,244	2.0	2.2	25.6	0.51		
12 鉄 鋼	657	635	1.3	1.1	△ 3.4	△ 0.04		
13 非 鉄 金 属	2,288	2,751	4.6	4.8	20.2	0.93		
14 金 属 製 品	1,905	1,922	3.8	3.4	0.9	0.03		
15 は ん 用 機 械	1,247	1,485	2.5	2.6	19.1	0.48		
16 生 産 用 機 械	1,113	1,231	2.2	2.2	10.6	0.24		
17 業 務 用 機 械	1,896	2,241	3.8	3.9	18.2	0.69		
18 電 子 部 品	2,729	3,164	5.5	5.5	16.0	0.87		
19 電 気 機 械	2,421	3,108	4.9	5.4	28.4	1.38		
20 情 報 通 信 機 器	5,272	4,300	10.6	7.5	△ 18.4	△ 1.95		
21 輸 送 機 械	3,730	3,752	7.5	6.6	0.6	0.04		
22 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	581	802	1.2	1.4	38.2	0.44		
24 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	4,983	7,017	10.0	12.3	40.8	4.09		
そ の 他	7,328	8,829	14.7	15.4	20.5	3.01		

(注) 39部門表による。「その他」は「23 建設」及び「25 水道」～「39 分類不明」の合計である。

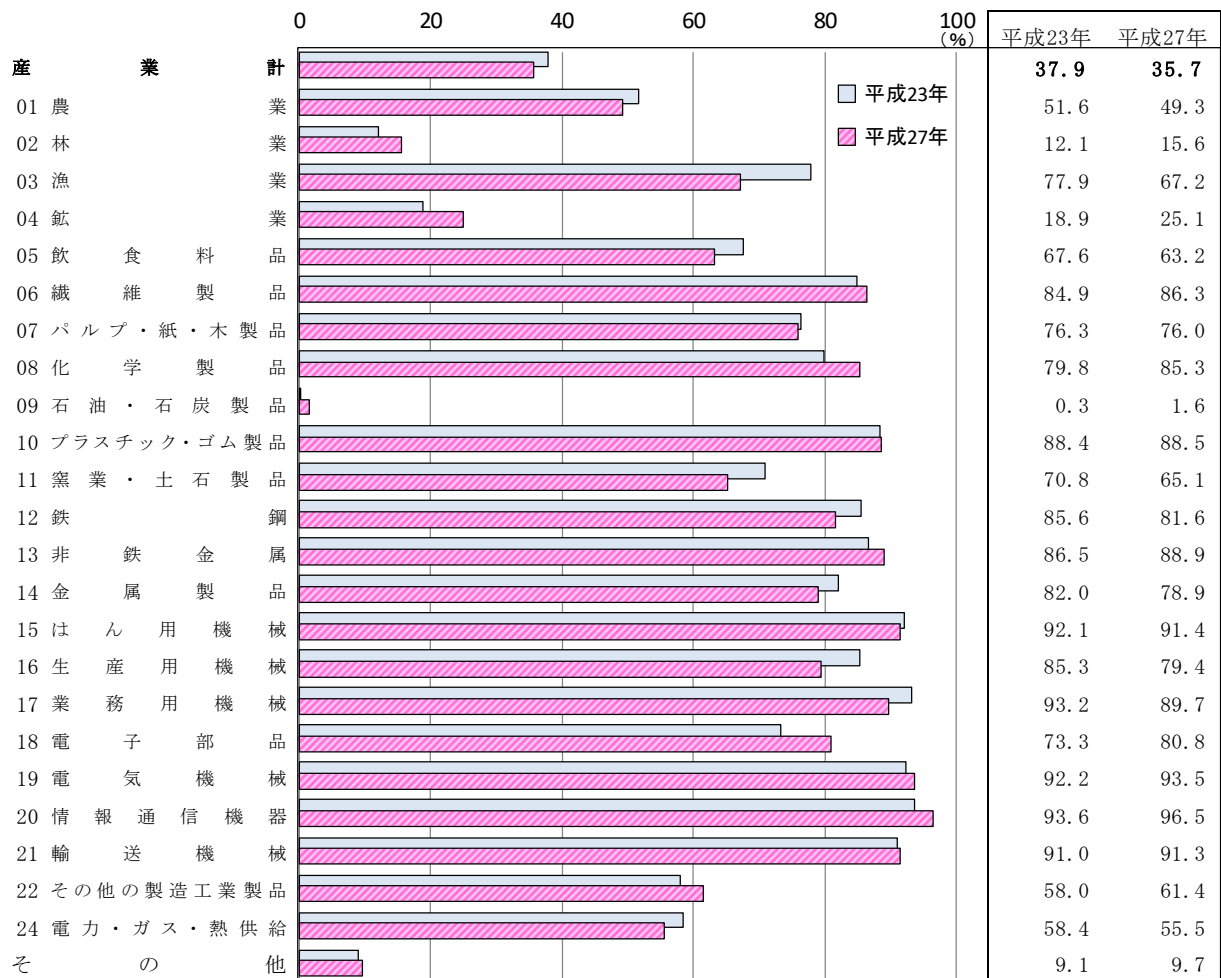


(4) 産業別の県内生産額に占める輸移出割合

平成 27 年の産業別の県内生産額に占める輸移出割合を 39 部門表で見ると、「情報通信機器」が 96.5%と最も高く、次いで「電気機械」(93.5%)、「はん用機械」(91.4%)、「輸送機械」(91.3%)、などの順となった。一方、「石油・石炭製品」(1.6%)、「林業」(15.6%)、「鉱業」(25.1%)などは低かった。

平成 23 年と比べると、「漁業」(10.7 ポイント低下)、「電子部品」(7.5 ポイント上昇)、「鉱業」(6.2 ポイント上昇)、「生産用機械」(5.9 ポイント低下)などで変化が大きかった。

図 2-15 産業別の県内生産額に占める輸移出割合



(注) 39部門表による。「その他」は「23 建設」及び「25 水道」～「39 分類不明」の合計である。

## 4 輸移入

### (1) 輸移入の構成と伸び

平成27年の「輸移入」は産業計6兆7,944億円で、この構成比を39部門別にみると、最も割合の大きい部門は「飲食料品」で6.6%、次いで「化学製品」(6.3%)、「石油・石炭製品」(5.5%)、「鉱業」(5.3%)、「輸送機械」(4.9%)などの順となった。

平成23年からの伸び率では、「生産用機械」(101.6%増)、「金属製品」(62.7%増)、「窯業・土石製品」(59.2%増)、「はん用機械」(50.3%増)などで増加が大きかった。

図2-16 産業別輸移入額の構成比

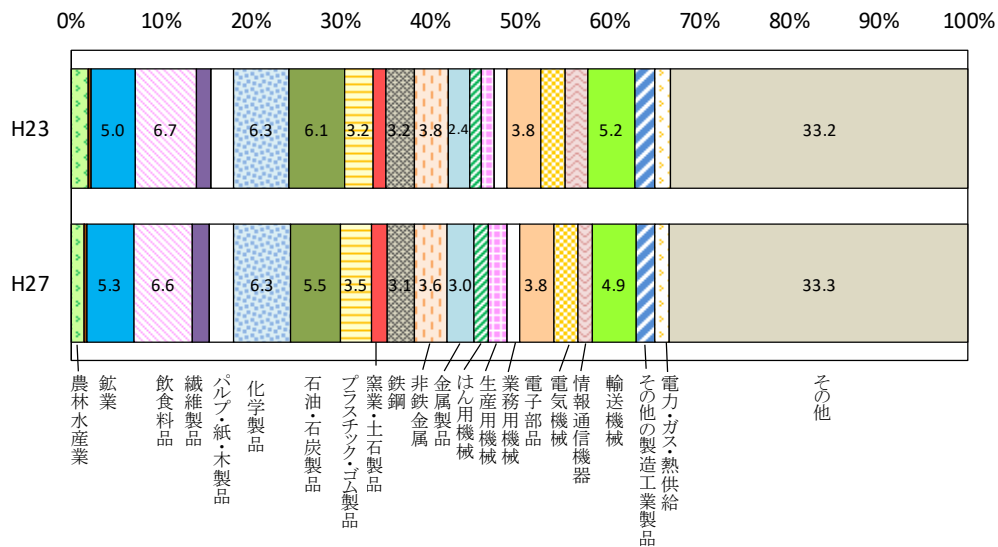


表2-12 産業別輸移入額、構成比、伸び率及び寄与度

産 業 計	金額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)	寄与度(%)
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	23→27	23→27
計	52,776	67,944	100.0	100.0	28.7	28.74
01 農 業	1,013	988	1.9	1.5	△ 2.5	△ 0.05
02 林 業	56	68	0.1	0.1	21.0	0.02
03 漁 業	97	140	0.2	0.2	43.6	0.08
04 鉱 業	2,655	3,579	5.0	5.3	34.8	1.75
05 飲 食 料 品	3,549	4,451	6.7	6.6	25.4	1.71
06 織 維 製 品	826	1,259	1.6	1.9	52.4	0.82
07 パルプ・紙・木製品	1,351	1,876	2.6	2.8	38.8	0.99
08 化 学 製 品	3,325	4,312	6.3	6.3	29.7	1.87
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	3,217	3,730	6.1	5.5	16.0	0.97
10 プラスチック・ゴム製品	1,687	2,368	3.2	3.5	40.4	1.29
11 窯 業 ・ 土 石 製 品	725	1,154	1.4	1.7	59.2	0.81
12 鉄 鋼	1,697	2,105	3.2	3.1	24.1	0.77
13 非 鉄 金 属	1,995	2,448	3.8	3.6	22.7	0.86
14 金 属 製 品	1,263	2,056	2.4	3.0	62.7	1.50
15 は ん 用 機 械	700	1,053	1.3	1.5	50.3	0.67
16 生 産 用 機 械	725	1,463	1.4	2.2	101.6	1.40
17 業 務 用 機 械	763	891	1.4	1.3	16.8	0.24
18 電 子 部 品	1,981	2,616	3.8	3.8	32.0	1.20
19 電 気 機 械	1,428	1,815	2.7	2.7	27.1	0.73
20 情 報 通 信 機 器	1,362	1,093	2.6	1.6	△ 19.7	△ 0.51
21 輸 送 機 械	2,751	3,351	5.2	4.9	21.8	1.14
22 その他の製造工業製品	1,167	1,404	2.2	2.1	20.3	0.45
24 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	939	1,074	1.8	1.6	14.5	0.26
そ の 他	17,505	22,649	33.2	33.3	29.4	9.75

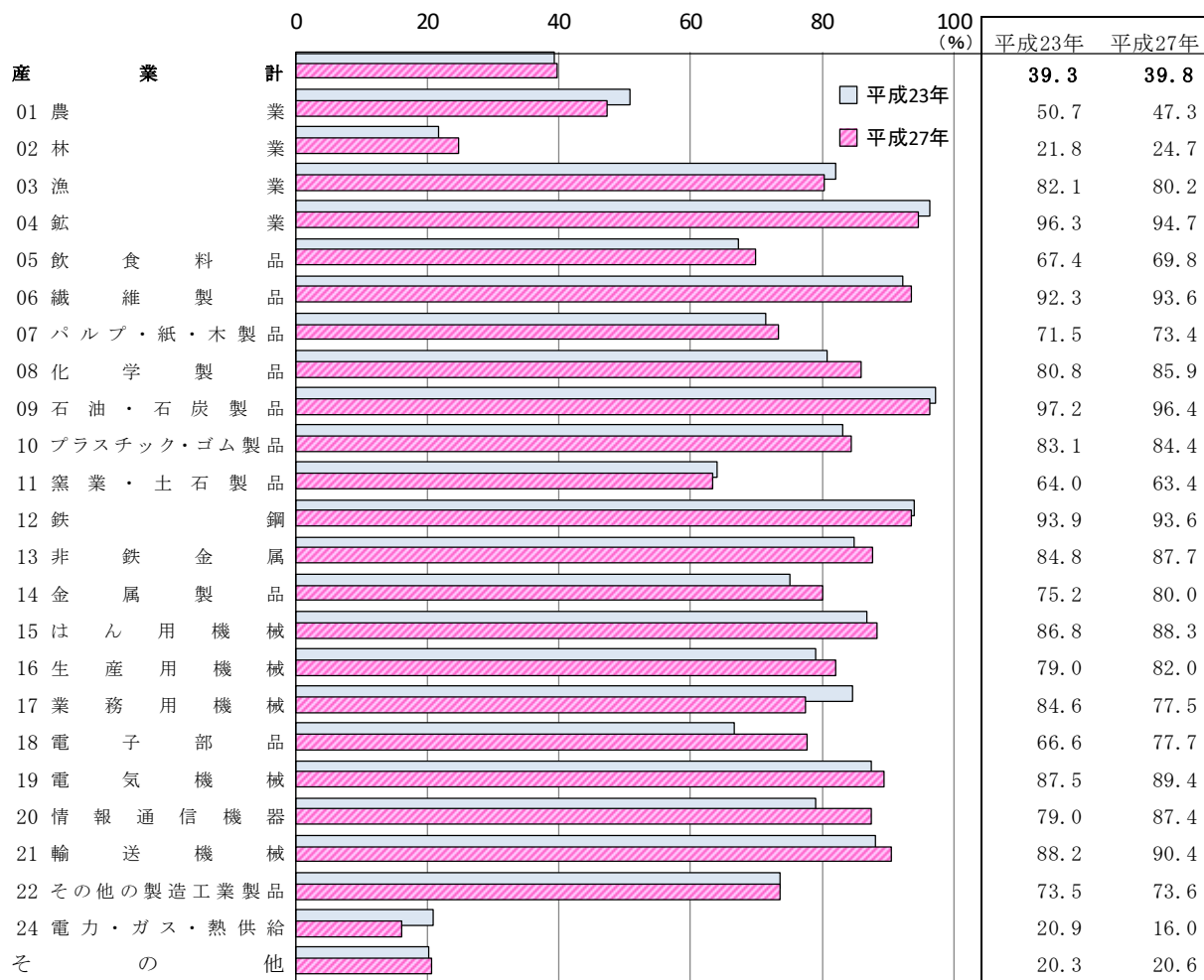
(注) 39部門表による。「その他」は「23 建設」及び「25 水道」～「39 分類不明」の合計である。

(2) 産業別の県内需要に占める輸移入割合

平成27年の産業別の県内需要に占める輸移入割合を39部門別でみると、「石油・石炭製品」が96.4%と最も高く、次いで「鉱業」(94.7%)、「鉄鋼」(93.6%)、「繊維製品」(93.6%)、「輸送機械」(90.4%)などの順となった。

平成23年から平成27年の変化をみると、「電子部品」(11.1ポイント上昇)、「情報通信機器」(8.4ポイント上昇)、「業務用機械」(7.1ポイント低下)などで変化が大きかった。

図2-17 産業別の県内需要に占める輸移入割合



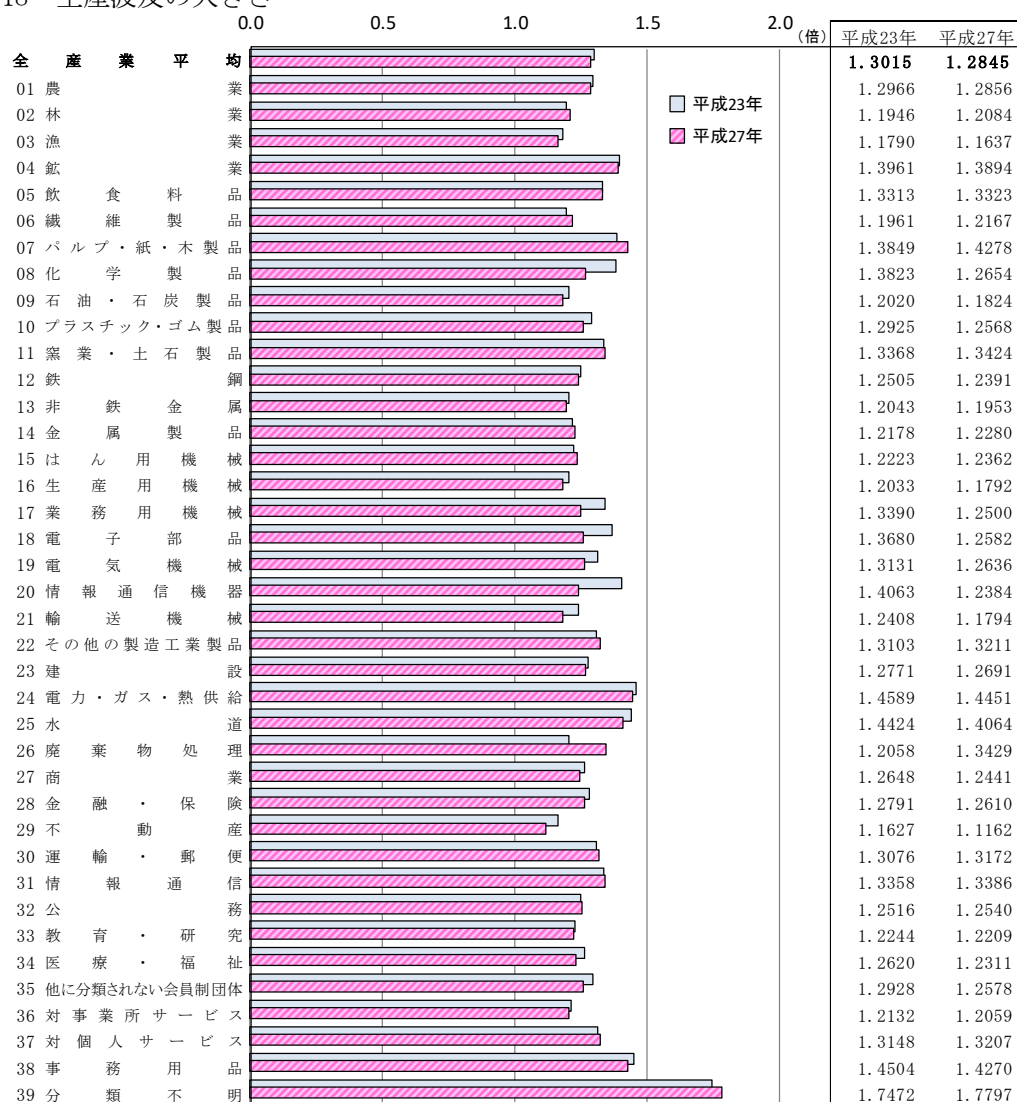
(注) 39部門表による。「その他」は「23 建設」及び「25 水道」～「39 分類不明」の合計である。

## 5 波及効果

### (1) 生産波及の大きさ

逆行列係数表により、1単位あたりの最終需要に対する生産波及の大きさを39部門別でみると、平成27年は全産業平均で1.2845倍であった。産業別にみると、生産波及が大きい部門は、「電力・ガス・熱供給」(1.4451倍)、「パルプ・紙・木製品」(1.4278倍)、「水道」(1.4064倍)などであった。

図2-18 生産波及の大きさ



(注) 1 39部門表による。

2 2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、前回表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによって中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

#### 【用語の解説】

逆行列係数： ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数である。

また、本文中の生産波及の大きさは、逆行列係数表の列和（縦計）を指している。これは、当該部門の最終需要が1単位発生したときに各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさが直接・間接に、究極的にどのくらいになるかを示している。

(※参考) 影響力係数と感応度係数

影響力係数と感応度係数をみることで、各産業部門が県経済の中でどのような機能を持っているかを模式的に把握することができる。図2-19のように、横軸に影響力係数、縦軸に感応度係数を置いて、各産業部門の値をみる。

「I」に位置する部門は、産業全体に対する影響力が強く、かつ影響を受けやすい部門で、「運輸・郵便」と「電力・ガス・水道」が該当した。「II」に位置する部門は、産業全体に対する影響力は強くないが感応度は高い部門で、「サービス」、「製造業」、「公務」が該当し、「サービス」の感応度が最も高い。IIIに位置する部門は、影響力も感応度も共に高くない部門で、「農林水産業」、「建設」、「不動産」などが該当した。IVに位置する部門は、産業全体への影響力は強いが感応度は高くない部門で、「鉱業」、「情報通信」などが該当した。

図2-19 産業別の影響力係数と感応度係数

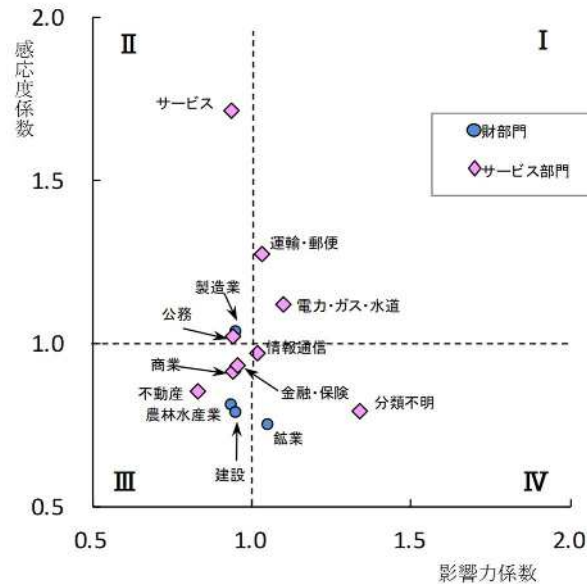


表2-13 産業別の影響力係数と感応度係数

	影響力係数	感応度係数
01 農林水産業	0.9382	0.8111
02 鉱業	1.0525	0.7545
03 製造業	0.9521	1.0394
04 建設	0.9539	0.7880
05 電力・ガス・水道	1.1007	1.1194
06 商業	0.9425	0.9169
07 金融・保険	0.9573	0.9357
08 不動産	0.8328	0.8545
09 運輸・郵便	1.0316	1.2761
10 情報通信	1.0175	0.9727
11 公務	0.9448	1.0210
12 サービス	0.9357	1.7150
13 分類不明	1.3404	0.7959

【用語の解説】

影響力係数： 当該産業部門が他の産業部門に与える波及効果の大きさを相対的に表した指標。

影響力係数 = 逆行列係数の列和 ÷ 列和の平均値

感応度係数： 当該産業部門が他の産業部門から受ける波及効果の大きさを相対的に表した指標。

感応度係数 = 逆行列係数の行和 ÷ 行和の平均値

(2) 最終需要と生産誘発額

平成27年の県内生産額がどの最終需要によって誘発されたか（最終需要項目別生産誘発依存度）をみると、「輸移出」（46.8%）、「民間消費支出」（20.4%）、「県内総固定資本形成」（17.2%）などの順となった。平成23年と比較すると、「県内総固定資本形成」が上昇し、他の項目は低下した。

また、1単位あたりの最終需要によってどれだけ県内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、「輸移出」が1.3120倍、「一般政府消費支出」が1.1241倍などとなった。

図2-20 最終需要項目別生産誘発係数

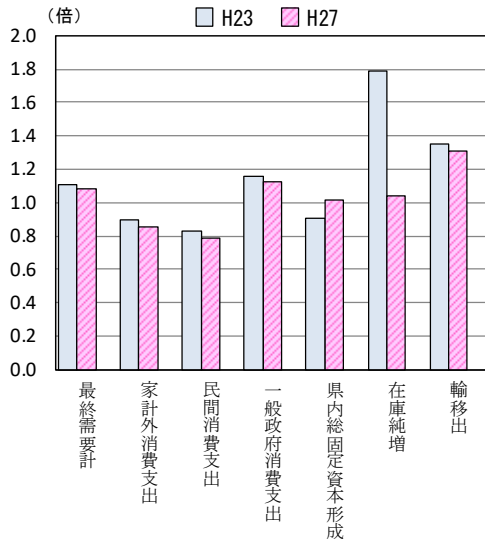


図2-21 最終需要項目別生産誘発依存度

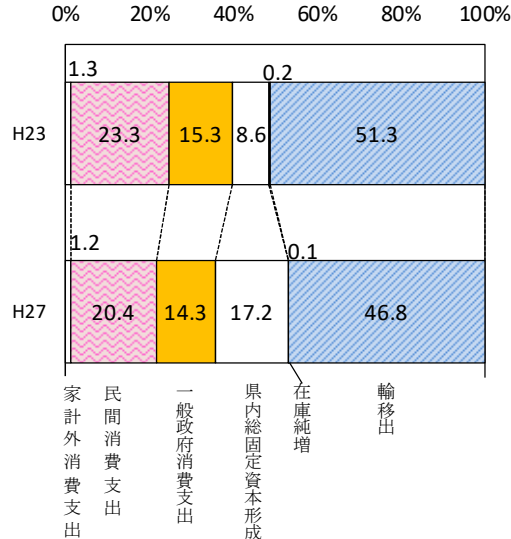


表2-14 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発係数、生産誘発依存度

	生産誘発額 (億円)		生産誘発係数 (倍)		生産誘発依存度 (%)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	131,216	160,164	1.1064	1.0784	100.0	100.0
家計外消費支出	1,739	1,990	0.9002	0.8586	1.3	1.2
民間消費支出	30,565	32,609	0.8320	0.7874	23.3	20.4
一般政府消費支出	20,128	22,868	1.1550	1.1241	15.3	14.3
県内総固定資本形成	11,250	27,487	0.9033	1.0145	8.6	17.2
在庫純増	246	180	1.7841	1.0413	0.2	0.1
輸移出	67,253	75,030	1.3509	1.3120	51.3	46.8

(注) 1 13部門表による。

2 2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、前回表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによって中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

【用語の解説】

**生産誘発額**： 県内における生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、県内生産は究極的には、全て最終需要によって誘発されたものといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に必要な県内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、各産業における最終需要項目別生産誘発額の合計は、当該産業の県内生産額に一致する。

**生産誘発係数**： 最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の生産誘発額の比率であり、1単位最終需要に対して、何倍の県内生産が誘発されたかを示している。

最終需要項目別生産誘発係数 =

ある最終需要項目による各産業の生産誘発額 ÷ 当該最終需要項目の合計額

**生産誘発依存度**： 各産業（又は産業計）における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

最終需要項目別生産誘発依存度 =

ある産業における最終需要項目別生産誘発額 ÷ 当該産業の県内生産額

### (3) 最終需要と粗付加価値誘発額

平成27年の県内生産に伴い生じた粗付加価値額8兆583億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）をみると、「輸移出」（37.8%）、「民間消費支出」（26.1%）、「一般政府消費支出」（17.5%）などの順となった。

1単位あたりの最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、「一般政府消費支出」が0.6940倍、「輸移出」が0.5327倍などとなった。

図2-22 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

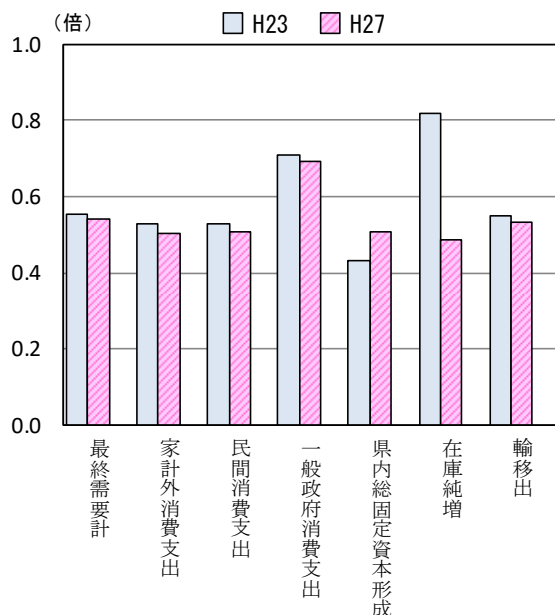


図2-23 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

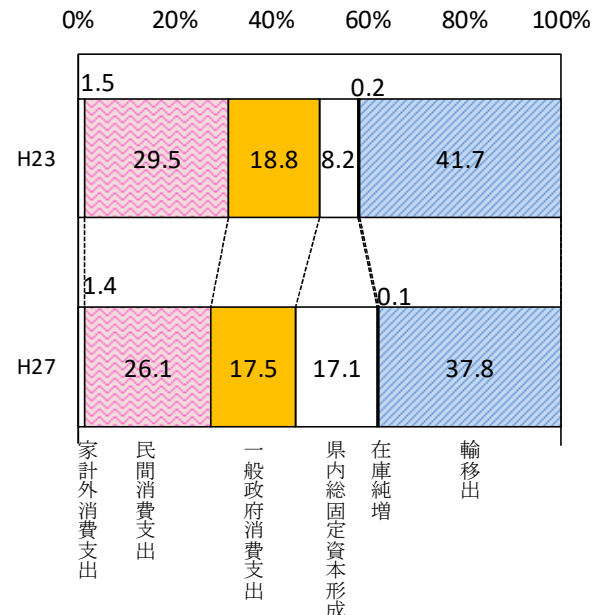


表2-15 最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発係数、粗付加価値誘発依存度

	粗付加価値誘発額 (億円)		粗付加価値誘発係数 (倍)		粗付加価値誘発依存度 (%)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	65,825	80,583	0.5550	0.5425	100.0	100.0
家計外消費支出	1,020	1,164	0.5279	0.5023	1.5	1.4
民間消費支出	19,439	20,999	0.5291	0.5070	29.5	26.1
一般政府消費支出	12,379	14,119	0.7104	0.6940	18.8	17.5
県内総固定資本形成	5,407	13,752	0.4341	0.5076	8.2	17.1
在庫純増	113	84	0.8199	0.4871	0.2	0.1
輸移出	27,453	30,465	0.5514	0.5327	41.7	37.8

(注) 1 13部門表による。

2 2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、前回表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによって中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

#### 【用語の解説】

粗付加価値誘発額：各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を最終需要項目別にみたものをいう。

最終需要項目別生産誘発額に産業別の粗付加価値率（＝粗付加価値額／県内生産額）を乗じたものが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

粗付加価値誘発係数：最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の粗付加価値誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の粗付加価値が誘発されたかを示している。

最終需要項目別粗付加価値誘発係数＝

ある最終需要項目による各産業の粗付加価値誘発額 ÷ 当該最終需要項目の合計額

粗付加価値誘発依存度：各産業（又は産業計）における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

最終需要項目別粗付加価値誘発依存度＝

ある産業における最終需要項目別粗付加価値誘発額 ÷ 当該産業の粗付加価値額

(4) 最終需要と輸移入誘発額

平成27年の輸移入額6兆7,944億円がどの最終需要項目によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別輸移入誘発依存度）をみると、「輸移出」（39.3%）、「民間消費支出」（30.0%）、「県内総固定資本形成」（19.6%）などの順となった。

1単位あたりの最終需要によってどれだけ輸移入が誘発されたか（最終需要項目別輸移入誘発係数）をみると、「在庫純増」が0.5129倍、「家計外消費支出」が0.4977倍、「民間消費支出」が0.4930倍などとなった。

図2-24 最終需要項目別輸移入誘発係数

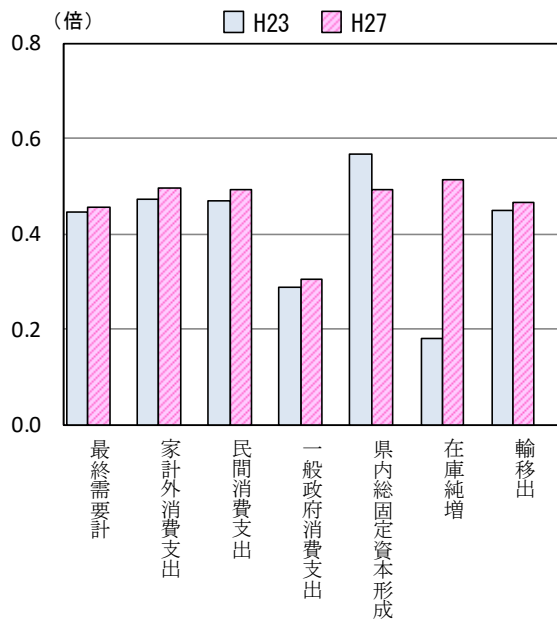


図2-25 最終需要項目別輸移入誘発依存度

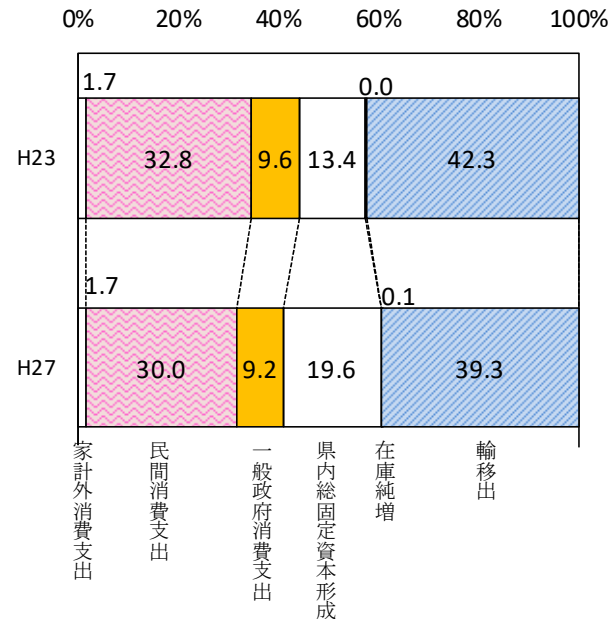


表2-16 最終需要項目別輸移入誘発額、輸移入誘発係数、輸移入誘発依存度

	輸移入誘発額 (億円)		輸移入誘発係数 (倍)		輸移入誘発依存度 (%)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	52,776	67,944	0.4450	0.4575	100.0	100.0
家計外消費支出	912	1,153	0.4721	0.4977	1.7	1.7
民間消費支出	17,297	20,416	0.4709	0.4930	32.8	30.0
一般政府消費支出	5,048	6,224	0.2896	0.3060	9.6	9.2
県内総固定資本形成	7,048	13,341	0.5659	0.4924	13.4	19.6
在庫純増	25	89	0.1801	0.5129	0.0	0.1
輸移出	22,332	26,721	0.4486	0.4673	42.3	39.3

(注) 1 13部門表による。

2 2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、前回表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによって中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

【用語の解説】

**輸移入誘発額**：最終需要が生じたとき、その全てが県内生産によって賄われるものではなく、需要の一部は輸移入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発される輸移入額を輸移入誘発額といい、最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別輸移入誘発額という。

**輸移入誘発係数**：最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の輸移入誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の輸移入が誘発されたかを示している。

最終需要項目別輸移入誘発係数 =

ある最終需要項目による各産業の輸移入誘発額 ÷ 当該最終需要項目の合計額

**輸移入誘発依存度**：各産業（又は産業計）における輸移入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業の輸移入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

最終需要項目別輸移入誘発依存度 =

ある産業における最終需要項目別輸移入誘発額 ÷ 当該産業の輸移入額